

人文・社会科学分野を含めた
性格別研究費の把握について
(中間報告)

2023年3月8日
総務省統計局経済統計課

1. これまでの経緯

平成28年8月 第63回サービス統計・企業統計部会

- ・ 現行の調査において自然科学分野に限定して把握している性格別研究費について、人文・社会科学分野を含めた把握の必要性の検討について指摘

令和2年3月 第5回科学技術研究統計研究会（令和元年度第1回）

- ・ 性格別研究費の検討の方向性に「人文・社会科学分野を含めて把握する」旨を提示

第5回研究会資料3「フラスカティ・マニュアルにおける勧告と科学技術研究調査の調査項目との対応関係一覧」（抜粋）

段落番号	項目	勧告内容	調査における取り扱い	調査票甲（企業A）	調査票乙	調査票丙	検討の方向性
2.5 研究開発類型区分							
2.2 3	研究開発類型別区分の使用	企業部門、高等教育部門、政府部門及び民間非営利部門の4部門全てにおいて、研究開発類型別区分を用いることを勧告する。	理学、工学、農学、保健分野に関し、「性格別研究費」を把握	【8】理学、工学、保健の性格別研究費	【11】理学、工学、保健の性格別研究費	【9】理学、工学、保健の性格別研究費	人文・社会科学分野を含めて把握する

1. これまでの経緯（続き）

令和2年8月 第6回科学技術研究統計研究会（令和2年度第1回）

- ・ 人文・社会科学分野における性格別研究費の把握の可否を確認するため、以下の調査票変更案をもって調査対象客体にヒアリングを実施し、記入可能性を検証

研究会に提示した調査票変更案

企業及び非営利団体・公的機関用

	総額	うち自然科学分野
総額		
基礎研究費		
応用研究費		
開発研究費		

大学等用

	自然科学分野	人文・社会科学分野
総額		
基礎研究費		
応用研究費		
開発研究費		

社内（内部）使用研究費の全額が自然科学分野の研究費

同年11月 第7回科学技術研究統計研究会（令和2年度第2回）

- ・ ヒアリング結果を提示（別紙参照）

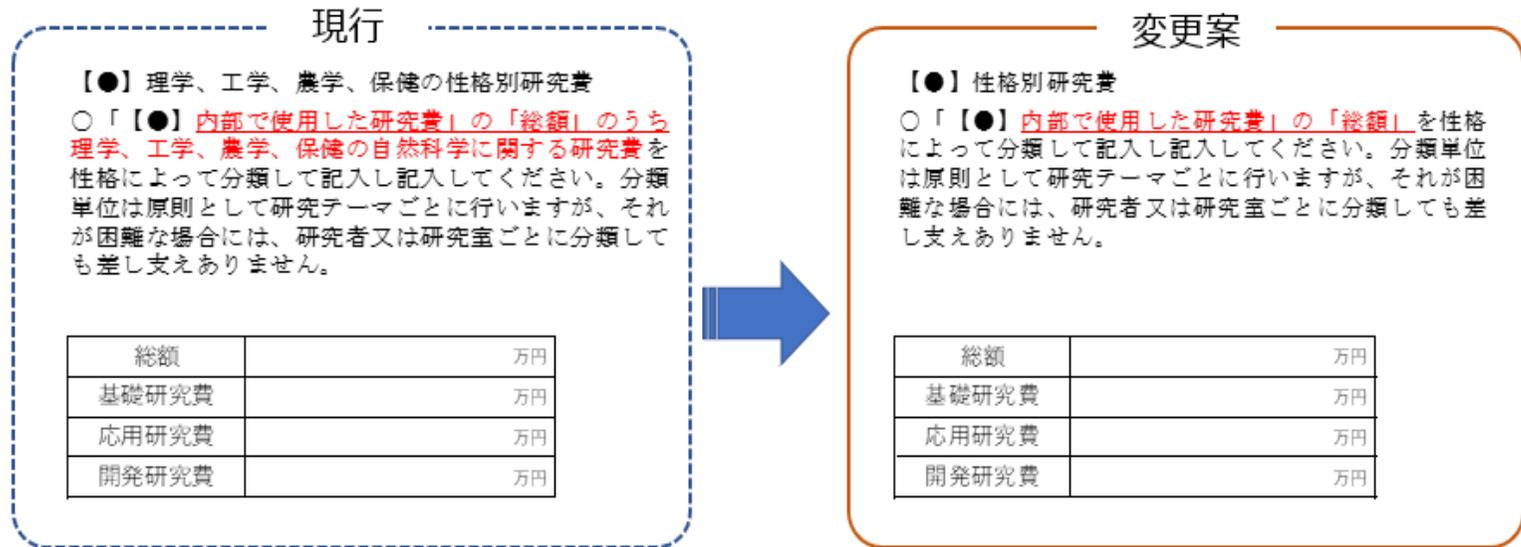
（主な御意見）

- ・ 性格別研究費は、そもそもの区分が難しいと考える。原案では自然科学と人文・社会科学とに分けられているが、ユーザー側がこだわらないのであれば、自然科学と人文・社会科学とを区分しないで把握することは可能ではないか
- ・ 困難が生じているのは、人文・社会科学だからではなく、その組織の中に多様な科学部門が混在しているからではないか。人文・社会科学だけの組織にヒアリングを行ってから判断すべき

1. これまでの経緯（続き）

令和3年2月 第8回科学技術研究統計研究会（令和2年度第3回）

- ・性格別研究費の把握イメージの修正案を提示
（前回の研究会における御意見も踏まえつつ、「人文・社会科学分野」を分けて把握するのではなく、「自然科学分野」と区分しないで把握する形を提示）



同年11月 第9回科学技術研究統計研究会（令和3年度第1回）

- ・今後の検討の方向性を提示
 - － 前年度に実施したヒアリングの更なる深掘りを実施（内容例示の検討など）
 - － 大学等に対し、調査回答者において回答を可能とするための改善点等について幅広くヒアリングを行い、把握可能性を検証

2. 前回研究会以降の動きと今後の取組の方向性

令和4年6月

- ◆ 伊地知委員の御指導を仰ぎながら、性格別研究費に関する分類の説明や人文・社会科学の様々な分野別の事例を示したヒアリング用帳票（資料2-2）を作成し、自然科学系以外の学部のみ設置されている一部の大学等に対しメールによる意見聴取を実施

【大学等からいただいた御意見の例】

- ・性格別に研究費を区分しておらず、説明があっても回答は難しい
- ・芸術系は創作が主であり、どこに区分されるか分からない



- ◆ 令和5年中に、人文・社会科学系の学部が中心の大学や令和2年のヒアリングにおいて回答は困難と回答した企業、これまで性格別研究費の項目に御回答いただけていない企業、非営利団体・公的機関などを中心にヒアリングを実施
- ◆ 創作物（著述、描画等）の取扱いについて、諸外国の調査票・マニュアル等の記載状況の確認も含めて検討



ヒアリング結果等を踏まえ、令和6～7年度を目途に結論が得られるよう引き続き検討を進める

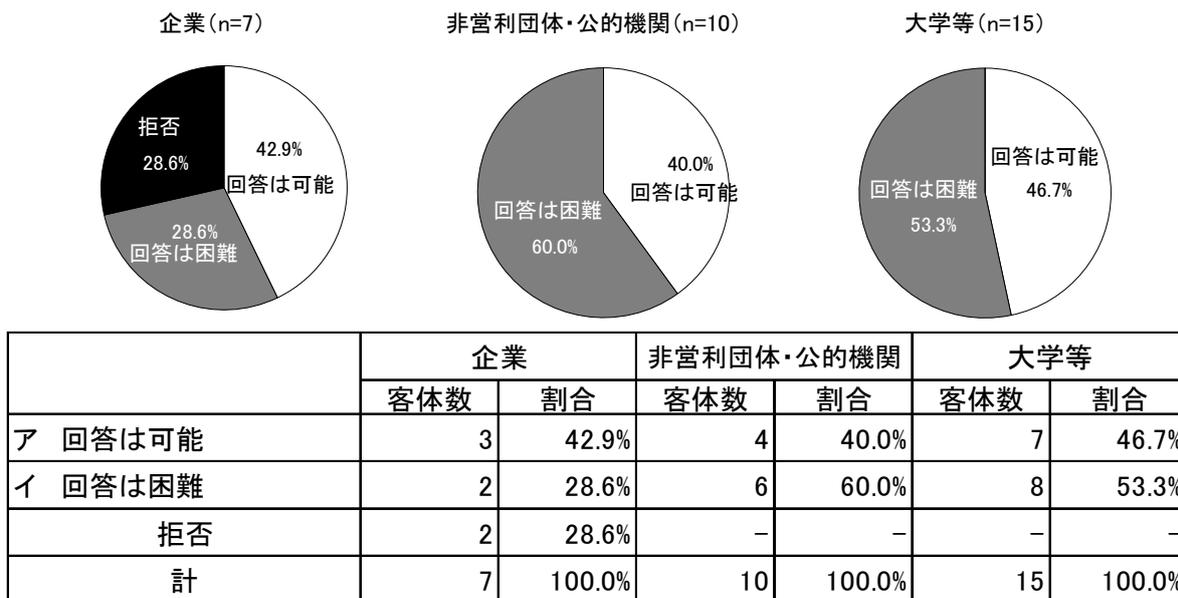
性格別研究費の把握方法に関するヒアリング結果（確定結果）

令和2年10月30日現在

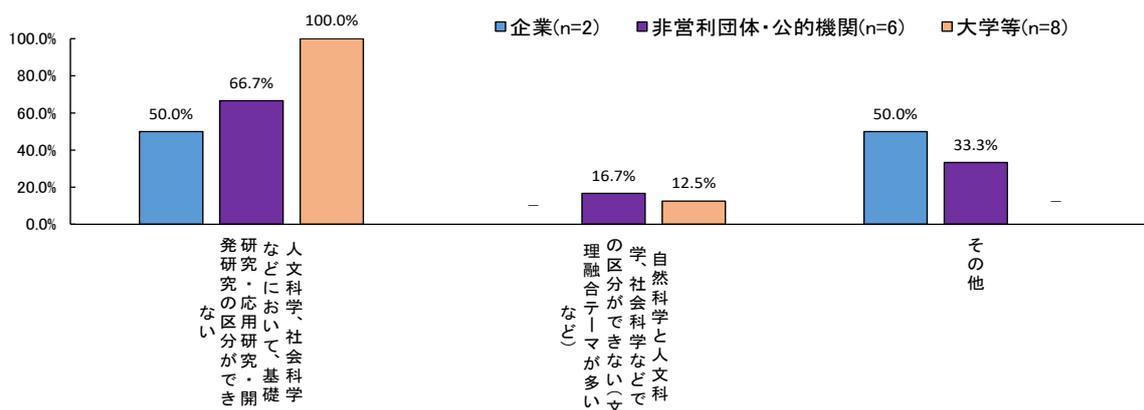
統計局経済統計課

2020年調査で回答を得た客体の中から、企業7者、非営利団体・公的機関10者、大学等15者の計32客体にヒアリングを実施。未回答の客体も含めて、ヒアリングの結果は以下のとおり。

問1 人文・社会科学分野を含めた性格別研究費の把握に関する回答



更問1 「回答は困難」とした理由（複数回答）



	企業		非営利団体・公的機関		大学等	
	客体数	割合(注1)	客体数	割合(注1)	客体数	割合(注1)
(ア) 人文科学、社会科学などにおいて、基礎研究・応用研究・開発研究の区分ができない	1	50.0%	4	66.7%	8	100.0%
(イ) 自然科学と人文科学、社会科学などでの区分ができない(文理融合テーマが多いなど)	-	-	1	16.7%	1	12.5%
(オ) その他	1	50.0%	2	33.3%	-	-

注1) 問1で「回答は困難」とした客体数に占める割合

「ウ その他」の内容

- ・親会社からの依頼に基づく調査研究を実施。調査研究の中で、基礎や応用に該当する部分はあるかもしれないが、そのような管理をしていないので、回答は困難。[資本金1～10億円、学術・開発研究機関]
- ・研究の性格別に支出額を管理していない。[公的機関(国営)、その他の人文社会科学]

問2 人文科学、社会科学など自然科学以外の分野において、どのような研究をしているか。それらは、基礎研究・応用研究・開発研究のいずれに該当すると考えているか。

研究概要	性格別区分
国内外の経済・エネルギー情勢に関する調査等、応用研究に該当するテーマについて研究を実施 [資本金50億円以上、電気・ガス・熱供給・水道業]	応用研究
新たな物流ツールの開発の為、他社と共同研究に取り組んでいる。 例. AIを用いた物量予測の実用化、画像認識技術とAIを組み合わせたフォークリフトの開発、など [資本金50億円以上、運輸業,郵便業]	開発研究
エネルギー市場分析、北海道経済・産業・エネルギー需要の分析・予測 [資本金50億円以上、電気・ガス・熱供給・水道業]	応用研究
金融経済の理論、制度、歴史に関する研究。 [資本金1億～10億円、金融業,保険業]	区分は困難
金融・資本市場に関する専門研究機関であり、主に社会科学の分野における基礎研究を実施 [公益法人、経済学]	基礎研究
政策研究の中核として、政策指向の調査研究を実施 [公的機関国営、その他の人文社会科学]	応用研究
政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し、必要な政策上の提言を行うため、今日的課題に関する幅広く実証的な調査・研究を実施。 経常研究と特別研究があり、経常研究は、政策の対象となる事象に関する動向に関する調査・研究を実施し、その成果は白書として公表。特別研究は、今日的課題に関する調査・研究を実施し、その成果は白書や報告書として公表。 [公的機関国営、その他の人文社会科学]	基礎研究(経常研究)、応用研究(特別研究)
経済学の基礎的理論研究から史書に基づく歴史的研究まで幅広く研究を実施 [公益法人、経済学]	基礎研究(「特定の実用上の目的又は目標」に向けたものではないため)

研究概要(続き)	性格別区分
スポーツ経営学、スポーツ社会学、体育・スポーツ史、法律学、スポーツ心理学、保健体育科教育学 等 [国立大学、教育学]	区分は困難
文学、歴史学、哲学 [私立大学、教育学]	回答なし
心理学、教育 [私立大学、工学]	回答なし
地域コミュニティの持続可能な運営方法を探る(自然科学・体育学分野) 生物学、化学、物理学、数学、統計学及び体育学等を専門領域とする教員によって構成される。教員は基盤教育を中心に自然科学・体育系科目を担当するとともに、各領域の専門的学術研究と、生涯教育や市民の体育活動への支援等を通じて、大学及び地域の幅広い人材育成に貢献する。 [国立大学、農学]	基礎研究・応用研究・開発研究いずれにも該当
オーストリア近現代史(人文社会・言語科学分野) 哲学、歴史学、法学、経済学、教育学、心理学、政治学、外国語及び日本文学を専門領域とする教員によって構成される。教員は基盤教育を中心に人文社会・言語科学系科目を担当するとともに他大学の研究者と積極的に交流を持ち、個別の研究成果を発表している。また、市民の文化活動への支援等を通じて、大学及び地域の幅広い人材育成に貢献するとともに、外国語による研究発表の指導等を通じて、学内の教育研究成果の国際的な発信を支援する。[国立大学、農学]	基礎研究・応用研究・開発研究いずれにも該当